

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	街路等に係る都市計画手続き及び企画・調整		375	予算費目	会計				
部門	交通		430	費目	項目				
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成		1	目	目				
作成部署	住宅都市局都市計画部街路計画課		11	01	03	連絡先	9 7 2 - 2 7 2 1		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	都市において必要な施設である都市計画道路			道路計画全般について、企画、調整を進めるとともに、法に基づいて都市計画決定に必要な手続きを行います。					
事業の内容	(道路計画全体)			(都市計画法に基づく手続き)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域道路網の企画、調整 ・地下街等の特殊街路の企画、調整 ・幹線街路の企画・調整 ・大店立地法に基づく開発指導等 ・未着手都市計画道路の見直し 			<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画原案の作成 ・都市計画案の公告・縦覧 ・都市計画の決定・告示 ・都市計画事業の認可手続き 					
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等	都市計画法他					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）					個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	都市計画決定件数	件	0	1	3
	その他特定財源						②	未着手都市計画道路の整備方針の地元調整箇所数	箇所
一般財源									
職員数（人）	11.2	11.9	12.9						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標23年度	
	①	$\left[\frac{\text{都市計画決定手続き完了箇所数}}{\text{未着手都市計画道路見直し箇所数}} \right]$	未着手都市計画道路の整備方針に基づく都市計画決定手続き完了を将来目標とします。		%	— 目標 ()	整備方針の策定 目標 ()	100	
②	$\left[\frac{\text{整備済延長}}{\text{計画決定延長}} \right]$	都市計画道路の全線完成を将来目標とします。		%	86 目標 (86)	86 目標 (86)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
都市の骨格を形成する都市計画道路は、848km計画されており、そのうち655kmが整備済みであります。しかし、事業未着手の都市計画道路が79km残っており、そのうち9割が都市計画決定後30年以上経過していますが、社会情勢が大きく変化していることに対応して、都市計画道路の見直しを行っています。都市計画決定後も、事業を進める段階において、地元等との調整を要する事項が増えてきています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	未着手都市計画道路の見直し方針に基づき、地元や関係機関と調整を十分に行い、都市計画道路網全体の早期完成に努める必要があります。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	都市計画道路の区域内における建築規制等			376	予	会			
部門	交通			430	算	計			
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成			1	費	款			
作成部署	住宅都市局都市計画部街路計画課			11	目	項			
				01	03	目	連絡先 9 7 2 - 2 7 2 1		
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	都市計画道路の区域内の建築行為				規制や指導を行うことにより、将来における都市計画道路事業の円滑な施行を確保します。				
事業の内容	（建築行為に対する規制、指導） ・ 窓口における建築相談 ・ 法53条建築許可申請の審査 ・ 道路境界指導のための路線測量								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等	都市計画法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）				個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標23年度
	地方債			①	法53条建築相談件数	件	2,187	1,952	
	その他特定財源								
	一般財源				②				
職員数（人）	2.0	1.5	1.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標23年度
	①	一日あたりの窓口における建築相談件数	[_____]	窓口業務の機械化により、職員対応による窓口相談件数を将来的には半分程度に減らします。		件	9 目標 (9)	8 目標 (9)	5
	②	[_____]				目標 (_____)	目標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
都市計画決定後、長期を経過している路線も多く、権利者から長期にわたる建築規制への不満は大きいものがありますが、社会経済情勢の大きく変化している中で、未着手都市計画道路の見直しを図り、その中で建築規制の緩和も考慮し、権利者からの苦情等に柔軟に対応してまいります。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	都市計画情報システムの端末機器を活用し窓口業務の効率化を進めるとともに、都市計画道路の見直し結果や、道路整備プログラムを策定を行い、その中で建築規制の緩和も公表することなどにより、より一層の市民への情報提供に努めます。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	総合都市交通体系調査			377	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通			430	項目	住宅都市費		07		
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成			1	目	都市計画費		01		
作成部署	住宅都市局都市計画部街路計画課			11	01	03	連絡先	9 7 2 - 2 7 2 4		
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民の交通体系				中京都市圏在住の方の1日の交通パターンを把握し、自動車やバス・鉄道利用など総合的な交通体系について将来の望ましいあり方を検討します。					
事業の内容	昭和46年度より国土交通省・愛知県・岐阜県・三重県と共同で10年ごとに基礎調査であるパーソントリップ調査などを実施してきました。また、この基礎調査とともに、本市における各種交通施策を推進するための調査として、「なごや交通戦略」の施策を具体化するための検討などを行っています。									
	平成17年度は、都心部における自動車抑制施策や歩行者を優先したまちづくりの施策の推進に向け、想定される各種課題やその解決策について検討するとともに、なごや交通戦略の目標達成に不可欠な交通エコライフを浸透させる手法として、対象者の意識に働きかけて、自動車利用から公共交通利用への転換を促す「モビリティ・マネジメント」を試行し、今後の望ましい実施手法や実施体制を検討しました。									
開始年度	昭和 46 年度		根拠法令・要綱等		都市計画法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無		
事業費（千円）	32,820	31,800	63,000	個別計画				頁		
財源内訳	国・県支出金	10,940	10,600	21,000	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	モビリティ・マネジメントの試行	有効回収数	1,256	1,936	1,000
	その他特定財源									
一般財源	21,880	21,200	42,000	②	中京都市圏調査の準備		—	予備検討	事前調査	
職員数（人）	0.9	0.7	1.1							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	モビリティ・マネジメントの実施実績		自動車利用から公共交通利用への転換に向け、有効な手段であるモビリティ・マネジメントを試行した規模を示します。		有効回収数	1,256	1,936	1,000	
		〔 _____ 〕					目標	目標	目標	
②	データ利用実績		基礎調査結果である交通データの利用実績であり、データの需要・有用性を示します。		回	29	33	25		
	〔 _____ 〕					目標	目標	目標		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
交通インフラ整備や市民ニーズ、社会情勢の変化に合わせて、対象圏域や調査項目を順次改良してきました。また、パソコンの普及・高性能化によりデータの集計・分析が安く、早くできるようになりました。また調査の委託にあたり、平成17年度には簡易プロポーザル方式による発注も実施し、より効果的な調査になるよう努めています。										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	本調査は各種施策の推進のための基礎調査として、調査結果に対する問い合わせやデータの利用依頼も多く、有効性の高い調査であると言えます。今後も調査効率の向上や調査費の削減などに努めます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
この事業を実施し、成果が上がっているかが不明です。事業の有効性を向上させる必要があります。								B		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	総合駅・駅前広場に係る企画・調整			378	予 算 費 目 目	会 計 款 項 目			
部門	交通			430					
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成			1					
作成部署	住宅都市局都市計画部交通施設計画課	11	01	14	連絡先	9 7 2 - 2 7 2 8			
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	①総合駅 ②駅前広場				①鉄道交通相互を連携させ都市内交通の分散化及び地区の活性化を図ります。 ②鉄道と道路交通の連携及び市民の交流や都市の景観機能を確保します。				
事業の内容	①総合駅の整備に係る企画調整 ・八田総合駅：駅の移設・集約化、駅前広場、地下連絡通路、立体横断施設等の整備に係る調整 ・大曽根総合駅：駅前広場の整備に係る調整 ・金山総合駅：金山北地区交通ターミナル施設の整備並びに各鉄道事業者による駅施設改修に係る調整 ②駅前広場に係る都市計画手続き及び企画調整 ・徳重駅前広場（仮称）：都市計画決定の検討 ・新守山西駅前広場：都市計画変更の検討 ・名鉄本線連立関連駅前広場：整備方針の調査・検討 ・その他の駅前広場（昭和橋通、荒子、大高南、鳴海北・南等）：整備事業に係る調整、進行管理								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等	都市計画法、道路法、道路交通法、建築基準法、消防法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	144 頁
事業費（千円）				個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	総合駅数	箇所	4	4	4
	その他特定財源			②	整備済の駅前広場	箇所	14	15	17
	一般財源								
職員数（人）	2.5	2.0	2.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	駅前広場事業化率 $\left[\frac{\text{事業化箇所数（累計）}}{\text{未整備箇所数（H15末）}} \right]$	駅前広場の未整備箇所の事業化率を表します。 (H15末未整備：11箇所)		%	73 目 標 (73)	73 目 標 (73)	73	
	②	$\left[\text{ } \right]$				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
現在、総合駅は市内4箇所において整備を進めており、このうち金山総合駅については、平成元年度に駅の移設・集約、連絡通路橋の整備を完了し、八田総合駅についても平成18年度に整備を完了する予定です。 また、駅前広場については、平成17年度末までに15箇所が供用開始され、現在5箇所が事業化されています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	総合駅及び駅前広場の整備を進め、順次供用開始しております。今後は、現在、事業中の箇所について整備を推進するとともに、未整備箇所についても早期の整備着手を目指してまいります。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
この事業を実施し、成果が上がっているかどうか不明です。事業の有効性を向上させる必要があります。									B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	駐車場に関する総合施策の推進			379	予	会計				
部門	交通			430	算	款				
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成			1	費	項				
作成部署	住宅都市局都市計画部交通施設計画課			11	目	目				
				01	14	連絡先	9 7 2 - 2 7 7 4			
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）					
	駐車施設				望ましい交通体系を形成するため、適切な整備状況を確認します。					
事業の内容	平成13年度に策定した「名古屋市駐車場整備計画」では、都心核を除く「駐車場整備地区」内における時間貸し駐車場の整備目標量を定めており、当計画に基づき地区内における駐車場の整備促進を図っています。									
	また、平成17年4月に改正施行した駐車場条例に基づき、建築物の新築時等における適正な駐車場の整備を誘導するとともに、一定規模以上の時間貸し駐車場が整備される場合には、その届出時に駐車場法に定められた構造基準の適合状況等に関する審査、現場検査を実施し、適切な駐車場の整備を指導しています。									
開始年度	平成	年度	根拠法令・要綱等		名古屋市駐車場整備計画、駐車場法、駐車場条例					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）				個別計画					頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	地方債			①	整備台数	台	1,963	1,963	5,900	
	その他特定財源			②	駐車場の整備に係る指導件数	件	70	66		
	一般財源									
職員数（人）	1.7	1.7	1.7							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	整備目標量に対する整備台数	$\left[\frac{\text{整備台数}}{\text{整備目標量}} \right]$	名古屋市駐車場整備計画における整備目標量の達成率を示します。		%	33 目標 (30)	33 目標 (35)	100	
	②		$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
<p>駐車需要等、駐車場に係る諸状況の変化を踏まえ、附置義務台数の原単位の見直しなどからなる駐車場条例の改正を平成16年度に行いました。</p> <p>また、駐車場整備における、法令に基づく、より厳正な審査、指導が求められております。</p>										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	駐車施策は、適正な自動車利用を誘導し、望ましい交通体系を形成するための要となる施策であり、これまでも駐車場条例等に基づく適正な駐車場整備の誘導等により、円滑な道路交通の確保等、交通機能の維持・向上に大きく貢献してきました。平成18年6月からの改正「道路交通法」の施行にともない、違法駐車を取り締まりが強化されることから、駐車場および駐車施策が果たすべき役割がより重要になるものと考えられます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	鉄軌道等に係る都市計画の手続き及び企画・調整		380	予算費目	会計				
部門	交通		430	費目	項目				
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成		1	目	目				
作成部署	住宅都市局都市計画部交通施設計画課		11	01	14	連絡先	972-2729		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> 平面旅客鉄道 連続立体交差事業 地下鉄 			<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の連続立体交差化の事業化を図ります。 連続立体交差事業の円滑な事業推進を図ります。 新たな地下鉄整備の事業化を図ります。 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平面旅客鉄道を立体交差化するため、鉄道事業者等と調整し、連続立体交差事業の都市計画及び環境影響評価の手続き、工事協定の締結等を行います。また、各種調査等を実施し新たな事業化路線の検討を行います。 連続立体交差事業の推進を図るため、現在事業中の八田地区及び鳴海地区の都市計画事業認可の変更、高架下利用協定等の締結など鉄道事業者や都市計画事業者等と事業に係る調整を行います。 新たな地下鉄の整備にあたり、都市計画及び環境影響評価の手続きを行います。 								
開始年度	昭和		年度	根拠法令・要綱等				都市計画法	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）				個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標19年度
	地方債			①	都計決定、事業認可等		工事協定変更、単費調査2件等	地下鉄都計決定、事業認可変更等	補助調査、単費調査等
	その他特定財源								
	一般財源			②	整備延長	m	445	599	565
職員数（人）	5.0	5.0	6.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標19年度	
	①	整備率	連続立体交差事業中の地区を対象に、事業進捗の程度を測る成果指標として、事業費換算整備延長を設定しました。		%	80	90	100	
		$\left[\frac{\text{整備実績延長 (m)}}{\text{整備計画延長 (m)}} \right]$	目標 (90)	目標 (95)					
②	$\left[\text{ } \right]$				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>連続立体交差事業については、昭和46年から事業を進めており、現在までに事業完了約12km、事業中約9.2kmであり、今後約11kmの鉄道立体交差化が必要です。</p> <p>地下鉄については、これまでに約101kmが都市計画決定されており、今後も事業者の意向を踏まえ、運輸政策審議会答申路線の事業化に向け都市計画決定を行います。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	連続立体交差化は、1箇所の事業完了までに多額の事業費と長い年月がかかりますが、これまでに約12kmが鉄道立体化され、67箇所の踏切が除却されています。また、平成18年度に7箇所の踏切が除却される予定です。現在は、平成19年度の事業完了に向け工事は順調に進んでいます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
この事業を実施し、成果が上がっているかどうか不明です。事業の有効性を向上させる必要があります。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路台帳整備	381	予算	会計	一般会計	01				
			費	款	緑政土木費	07				
部門	交通	430	目	項	道路橋りょう費	02				
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1	目	目	道路橋りょう総務費	01				
作成部署	緑政土木局用地部測量課・道路部道路管理課	12	01	06	連絡先	台帳測量係 9 7 2 - 2 8 3 8				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	道路法第28条により、名古屋市（道路管理者）が道路台帳を整備します。		道路管理者に義務付けられた道路台帳の調製・保管及び市民への閲覧を行うため、道路の現況を的確に把握し、図面と調書からなる道路台帳に反映させることが必要です。							
事業の内容	①道路区域を明らかにする測量や道路台帳平面図を補整するための測量を行っています。 ②市道の認定や道路の区域の変更など道路台帳の内容に変更があった場合、パソコンで管理している道路台帳のデータを補正しています。 ③窓口に設置したパソコン端末で道路の認定の有無、道路幅員、道路台帳平面図などの情報を市民に提供しています。 【名古屋市建設事業サービス財団への委託】 道路台帳サービスセンター業務委託（道路台帳閲覧等）……4, 7 2 5 千円									
	開始年度 昭和 37 年度 根拠法令・要綱等 道路法、道路台帳整備管理要綱									
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 頁				
事業費（千円）		150,340	163,806	137,302	個別計画	頁				
財源内訳	国・県支出金				事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債					①	台帳補正道路延長	Km	185	184
	その他特定財源				②	道路台帳平面図補整整備率（全体延長比）	%	62	63	64
	一般財源	150,340	163,806	137,302						
職員数（人）		4.9	4.9	4.9						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	道路台帳閲覧等件数	閲覧件数が道路台帳情報に対する市民ニーズを反映しています。		件	14,237	15,449	-		
	②	基準点取付測量の整備率	昭和53年以前に整備された道路台帳平面図に基準点取付測量を実施する必要があります。 [全体延長2,133Km]		%	19	20	22		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
①昭和37年から道路台帳のための測量を開始。昭和61年度には6,051Kmを整備しました。その間、昭和53年を境に測量基準点がそれまでの任意座標から公共座標に変わったため基準点の異なる道路台帳平面図が存在することとなり、現在、その統一を図るための補整測量等を実施しています。②平成10年度から道路台帳のパソコンシステムを導入し情報提供が効率的に行えるようになってきました。③平成16年度後半から国が高密度に設置した基準点を利用して道路台帳補整測量を実施することにより、測量委託一件あたりにかかる費用の低減をはかっています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	道路の現況に合わせた測量の実施などにより道路台帳を的確に補正し保管するとともに、市民の方への閲覧も迅速かつ正確に行っていますので、道路管理者に課せられた道路台帳の調製、保管、閲覧の義務を適正に達成しています。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
委託コストの削減が必要です。また、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。									B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	公共測量	382	予算	会計	一般会計	01	
			費	款	緑政土木費	07	
部門	交通	430	目	項	道路橋りょう費	02	
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1	目	目	道路橋りょう総務費	01	
作成部署	緑政土木局用地部測量課	12	01	06	連絡先	台帳測量係 972-2838	
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）					
	測量法第5条に定められた「公共測量」とは、測量に要する費用の全部又は一部を国又は公共団体が負担又は補助して実施する測量をいいます。名古屋市では測量標391点を設置し維持・管理に努めています。	測量標は、①本市が実施する公共測量②本市が実施する各種工事、道路占有者が実施する占有工事③市民が建築工事等のために使用されています。また、工事による破損、亡失の防止のため「名古屋市緑政土木局測量標取扱要綱」を定めています。					
事業の内容	測量標調査……………測量標の現況調査、測量成果の異状調査	測量標付近工事の管理……各種工事、占有工事等による測量標破損等防止のため「付近工事等施工届」の提出を義務付け必要な「措置」を指示					
	測量標成果の閲覧……………各種工事、占有工事、市民の測量標使用状況を把握するため「測量標使用届」の提出を義務付け 【名古屋市建設事業サービス財団への委託】 測量標調査……1,328千円 測量標保全成果点検測量……1,023千円						
開始年度	昭和 53 年度	根拠法令・要綱等	測量法、緑政土木局測量標取扱要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁	
事業費（千円）	42,044	5,383	4,976	個別計画		頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績			
	地方債			①	測量標調査の点数	点	
	その他特定財源			②	付近工事等施工届提出件数	件	
一般財源	42,044	5,383	4,976	16年度	17年度	目標18年度	
職員数（人）	0.8	0.2	0.2	375	375	375	
				21	32	-	
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	① 測量標補修の実績 〔 異状が確認され補修した点数 〕	本市測量標の状況を把握するため「測量標調査」の結果異状が確認され補修した点数としました。		点	27	32	-
	② 付近工事等施工届提出件数 〔 工事等施工届の提出された件数 〕	「名古屋市緑政土木局測量標取扱要綱」に基づき本市測量標の維持管理に必要なことから「工事等施工届」の提出された件数としました。		件	21	32	-
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等							
①道路法に基づく道路台帳整備のため昭和49年から昭和53年にかけて本市測量標を設置しました（日本測地系）。②平成14年4月1日「測量法」の改正に伴い、平成15年度から平成16年度にかけて成果改定のための測量を実施し、従来の二級基準点から一級基準点に精度と信頼度を向上させました（世界測地系）。③測量標一点当たりにかかる事業費を低減することができました。							
市評価						総合評価	
評価	有効性	4	名古屋市測量標は、道路管理者や占有企業者に測量の基準として有効に利用されています。また、昭和48年7月12日付、行政管理庁告示「統計に用いる標準地域メッシュ及び標準地域メッシュコード」が定められたことに伴い、本市においても名古屋市事務改善協議会で、地域情報システム作成に使用する地域メッシュの区画方法として了承され、この測量標は重要な情報基盤となっていま			A	
	達成度	4					
	効率性	4					
行政評価委員会の外部評価						総合評価	
業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。						B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	寄附道路用地		383	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通		430	項目	款	緑政土木費	07		
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成		1	目	目	道路橋りょう費	02		
作成部署	緑政土木局用地部測量課		12	01	06	連絡先	9 7 2 - 2 8 3 5		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	私有地であって、現在公共の道路として使用されている土地、または、これから拡幅し道路として使用したい土地			寄附により取得し、公道として管理します。					
事業の内容	市有地（旧赤道）幅員より拡幅して使用されている私有地を始め、地元から寄附の意思表示のあった私有地を公道に出来るかどうか調査し、要件を満たす場合は、寄附を受け道路用地として取得し、公道として管理します。寄附申込者との連絡・通知のほか、事前調査、測量・立会、登記及び道路認定の事務を行っています。								
開始年度	昭和	元	年度	根拠法令・要綱等	道路法・不動産登記法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁		
事業費（千円）	9,748	8,097	8,332	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	登記済件数	件	33	46	30
	その他特定財源			②	面積	m ²	4,871	22,064	5,000
職員数（人）	3.6	3.6	3.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	登記済件数 〔 _____ 〕	登記を完了した件数としました。		件	33 目標 (30)	46 目標 (30)	30	
②	処理日数 〔 _____ 〕	寄附申込書受理から登記移転完了までの日数としました。		日	204 目標 (150)	149 目標 (150)	150		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
寄附道路事業は、寄附申込者からの申出によるものであるため、年度ごとの申込件数は一定ではなく、また、1件当たりの面積も大小様々です。測量業務については、昭和46年度以降に委託化されました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	地元住民等に利用され公共性の高い道路用地を買収することなく、寄附によって取得出来るため安価な道路整備が可能です。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	未認定道路調査測量	384	予算	会計	一般会計	01			
部 門	交通	430	費	款	緑政土木費	07			
施 策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1	目	項	道路橋りょう費	02			
作成部署	緑政土木局用地部測量課	12	01	06	連絡先	台帳測量係 9 7 2 - 2 8 3 8			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	現況が道路の形態をなし、未認定となっている道路	名古屋市道認定に必要な道路台帳平面図を作成します。							
事業の内容	道路台帳平面図に、道路法施行規則第4条に規程された道路の区域の境界線、道路の種類始め16項目を記載するための測量を行うものです。								
開始年度	昭和 53 年度	根拠法令・要綱等		道路法、道路法施行規則、道路台帳整備管理要綱					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	1,894	1,575	1,634	掲載	個別計画	頁			
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 18年度	
	地方債				①	未認定道路調査測量整備延長	m	185	170
	その他特定財源			②					
	一般財源	1,894	1,575	1,634					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	未認定道路調査測量整備 〔 $\frac{\text{測量済延長Km}}{\text{対象延長Km}}$ 〕	整備対象の道路のうち測量を実施した延長の率としました。		%	97 目 標 ()	98 目 標 ()	99	
	②	〔 _____ 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
①昭和53年度に、道路に関する告示を全市域にわたって調査し道路認定調書及び図面を作成しました。これを基に29.97Kmの未認定道路（幅員2.727以上）を市道認定し、公道として整備する方針を立てました。②業務の内容を見直すことにより、整備延長あたりの事業費を低減することができました。③事業が収束してきており、あと2年で事業は完了する予定です。									
市評価								総合評価	
評 価	有 効 性	3	適正な道路管理を行うためには道路認定をすることが必要ですが、本事業は道路認定をするためには必要かつ欠くことのできない事業であります。					B	
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路の財産管理			385	予算費目	会計	一般会計		01
部門	交通			430	費目	款	緑政土木費		07
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成			1	目	項	道路橋りょう費		02
作成部署	緑政土木局用地部測量課・道路部道路管理課			12	01	05	連絡先	972-2837、972-2842	
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	いわゆる地方分権一括法により、国へ譲与申請をし、取得した財産（国土交通省所管国有財産のうち、道路法により管理を行う法定公共物と、道路法による管理を行わないものの道路としての機能を有する法定外公共物）				境界明示を行うことにより、譲与財産の保全及び適正な管理を行います。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者からの境界明示申請により、立会協議のうえ現地に紙等で表示します。 県から引継いだ境界明示資料と、新たに本市が作成した資料とともに整理し電子ファイル化することにより、境界明示測量における資料検索を迅速かつ正確に行います。（譲与申請業務につきまして、H16年度で業務を完了しました。） 								
開始年度	平成 12 年度		根拠法令・要綱等		国有財産特別措置法第5条第1項第5号、道路法第90条第2項、法定外公共物に係る国有財産譲与手続きに関するガイドライン、名古屋市公有財産規則、緑政土木局所管譲与財産境界明示事務取扱要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	65,069	47,654	43,599	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	境界明示処理件数	件	206	218	210
	その他特定財源				②	譲与申請路線数	箇所	328	—
	一般財源	65,069	47,654	43,599					
職員数（人）	3.5	3.6	3.4						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	境界明示処理率 $\left[\frac{\text{年間処理件数 (前年度未処理分を含む)}}{\text{当該年度受付件数}} \right]$		当年度に受け付けた申請件数に対し、前年度の未処理分を含む当年度処理件数の割合		%	91.5 目標 ()	111.2 目標 ()	100
②	[]								
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<ul style="list-style-type: none"> 譲与申請につきまして、平成12年度から業務を開始し、平成16年度で業務を完了いたしました。 境界明示につきまして、平成14年度から業務を開始し、当初は明示に必要な資料がほとんどない状況から作業を行っていましたが、その後順次資料づくりを重ねており、明示申請の年間処理率を着実に向上させてきました。 長い延長の境界明示では、明示申請ごとに小規模な測量委託を行うのではなく、事前に全延長にわたる大規模で経済的な測量委託も行っています。全延長の測量資料によって以後のその道路にかかる明示申請を速やかに処理できます。 									
市評価									総合評価
評価	有効性	4		譲与申請業務は完了しましたので、今後は譲与を受けた財産の適正な管理に努めてまいります。境界明示資料の管理を遺漏なく行い、その成果を最大限活用することにより境界明示測量の効率性や達成度を高めることができます。					A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
本事業の有効性は認められます。作業の効率化を図るよう検討してください。									B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	道路管理センター		386	予算費目	会計	一般会計	01			
					款	緑政土木費	07			
部門	交通		430	項目		土木管理費	01			
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成		1			土木管理費	01			
作成部署	緑政土木局道路部道路管理課	12	01	05	連絡先	972-2849				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	公益事業者（名古屋市上下水道局、中部電力、NTT、東邦ガス）を対象とした道路占用許可関連業務			システム内にある電子データ化された公益事業者の占用物件情報を活用することにより、道路空間の円滑な管理を可能とします。						
事業の内容	<p>(財)道路管理センターは、近年の道路占用物件の多様化、大量化に対応する目的で昭和61年に旧建設省、東京都、政令指定都市及び公益事業者が参加して設立され、現在は全国に名古屋支部を始め12支部が設置されています。同センターでは「道路管理システム」を構築し、以下の業務を行っています。</p> <p>①道路占用申請許可業務…道路管理システムを介して、公益事業者の端末をオンラインで結ぶことにより、電子申請許可を行う支援をしています。</p> <p>②道路占用物件管理業務…公益事業者の占用物件を一元管理しています。</p> <p>③道路工事調整業務…公益事業者の工事調整を行うために必要な調書・図面を出力しています。</p>									
	<p>開始年度 昭和 61 年度 根拠法令・要綱等 道路法第32条、第36条、(財)道路管理センター寄付行為</p>									
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	139,000	131,090	131,090	個別計画					頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	道路占用許可件数	件	31,095	31,866	32,000	
	その他特定財源			②						
一般財源	139,000	131,090	131,090							
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	道路占用許可処理日数 〔 申請から許可までの日数 〕	処理日数を短縮することは、引込管等の迅速な工事着手につながり、市民サービス向上に寄与します。（オンライン電子申請許可以前の処理日数：10日）		日	6 目標 ()	6 目標 ()	6		
②	〔 _____ 〕				目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
<p>平成 2年10月…東・中区でシステムを利用した道路占用許可申請業務開始</p> <p>平成 6年 4月…全区でシステムを利用した道路占用許可申請業務開始</p> <p>平成15年 4月…全区でオンライン電子申請許可開始、事務をペーパーレス化しました。</p>										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	<p>①道路管理システムの利用により、道路占用物件の円滑な管理を継続していることに加え、オンライン電子申請許可によって、許可に要する日数を短縮して市民サービスの向上を図ります。また同時に、申請書のペーパーレス化を実現します。</p> <p>②道路管理センターでは、大規模な震災により名古屋支部の占用物件データが被災した場合を想定して、他支部からデータ提供を受ける体制を整えており、万一のライフライン損壊時にも迅速な災害復旧を支援することができます。</p>					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
本事業の有効性は認められます。負担金を減らすなどの効率化を図るよう検討してください。								B		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路境界の現地管理		387	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	緑政土木費	07		
部門	交通		430	費目	項目	道路橋りょう費	02		
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成		1	目	目	道路橋りょう総務費	01		
作成部署	緑政土木局用地部測量課	12	01	06	連絡先	972-2837			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市が管理する道路の境界		道路境界明示測量によって、道路の境界を公正かつ公平に明らかにし、市民の大切な財産である道路を適正に管理します。また、より速やかな明示作業によって沿道住民の要望に適切に応え、市民サービスの向上を図ります。						
事業の内容	①道路に接した土地の所有者からの申請や本市の事業のために、申請者等との立会・協議のうえ、道路の境界を示す区域標を鋏等で現地に設置標示します。 ②明示作業では申請地のみならず、それに接する周辺の土地についても必要な測量を行い、過去に確定した境界を確認しつつ、区画整理確定図等に基づき公平かつ公正な道路境界を確定させます。 ③現地に設置してある区域標がその後の道路工事等によって変位や滅失することを防ぐために、工事着手前に区域標の引照作業を行い、工事完了後には復元作業を行うことで区域標を保全しています。 ④このうち道路占用户工事での引照・復元作業について、その保全状況と正確性を把握するために実施調査の一部と保全成果の点検測量の一部を委託し、確実な道路管理の確保に努めています。 委託先：名古屋建設事業サービス財団 委託料945万円								
	開始年度	昭和 33 年度	根拠法令・要綱等		道路法、名古屋市公有財産規則、道路等境界明示事務取扱要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁		
事業費（千円）	429,143	412,990	379,894	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	明示申請処理件数	件	6,829	6,897	-
	その他特定財源				②	管理者工事区域標保全点数	点	5,577	5,574
一般財源	429,143	412,990	379,894						
職員数（人）	40.2	40.0	40.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	明示申請平均処理日数	一件の明示申請等について受付から処理を完了するまでにかかった平均日数としました。		日	24.8 目標 (24)	25.0 目標 (24)	24	
②	[_____]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
境界明示業務については昭和33年度から直営で開始し、昭和55年度からは一部で業務委託を取り入れてきました。平成9年度にはこの業務を土木事務所に移管し市民サービスの向上を図ってきました。業務委託を行うのは境界確定のための測量図面や資料を得るための必要最小限の部分とし、境界の判断や確定業務は直営で行うこととしてきました。こうして委託金額を抑えながらも、明示データの電子ファイルシステムの活用などにより直営職員の1人当たりの処理件数を徐々に増やし、増加していく業務を処理してきました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	道路を管理する上で、民有地との境界を明確にするには、道路管理者自らが境界を示し主張し合意に到ることが必要です。そのためには本事業は非常に重要で不可欠な管理業務の一つです。また、既に設置してある区域標を保全していくことも、現地での境界を明確にしておく上で必要なことであるとともに、再度の明示作業を省略でき、コストや作業時間の軽減を図ることができるものです。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
本事業の有効性は認められます。より一層、効率化を図るよう検討してください。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	国直轄道路事業負担金	388	予	会	一般会計	01
			算	計	-----	
			費	款	緑政土木費	07
部門	交通	430	目	項	道路橋りょう費	02
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1	目	目	道路橋りょう総務費	01
作成部署	緑政土木局道路部道路建設課	12	01	09	連絡先	972-2863
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	国直轄道路		国直轄道路の整備により本市全体の道路ネットワークを形成します。			
事業の内容	市内の国道のうち、国が直接管理する指定区間内の国道に係る新設・改築及び維持・修繕等の管理に要する費用の一部については、道路法などの法律に基づいて、都道府県及び政令指定市が負担することを義務付けられており、本市も負担しています。					
開始年度	昭和 27 年度	根拠法令・要綱等 道路法等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 142 頁
事業費（千円）	10,651,622	8,774,072	10,000,000	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		
	地方債	10,212,372	7,776,000	10,000,000	① 事業費	単位 千円
	その他特定財源					16年度 17年度 目標18年度
一般財源	439,250	998,072		②		
職員数（人）	0.4	0.3	0.3			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標18年度
	①	直轄負担金の支払率 〔 負担額 / 請求額 〕	国直轄道路の整備により、本市全体の道路ネットワークの骨格の形成を図るため、道路法などの法令に基づき、それに要する費用の一部を本市が負担しなければなりません。		%	目標 目標 100 (100) (100)
②	〔 _____ 〕				目標 目標 () ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
国直轄道路事業負担金については、道路法等により都道府県・政令指定市が負担することが義務付けられており、これらの法令に基づき負担していきます。 但し、三位一体の改革の中で、国家的政策として実施される国直轄道路事業について、これを地方が負担するのは不合理であるとして、負担金の廃止・縮減を共同要望等で要望しています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	法令等に基づいて、本市が負担することが義務付けられている経費です。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	未処理道路整理	389	予算費目	会計	一般会計	01				
部門	交通	430	費目	項目	緑政土木費	07				
施策	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1			土木管理費	01				
作成部署	緑政土木局用地部用地管理課	12	01	18	連絡先	972-2476				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	道路法上の道路の区域内にある土地のうち、登記簿上の所有者名義が本市ではない土地		本市への所有権移転登記を行い、管理の適正化を図ります。							
事業の内容	<p>道路として供用されている土地の中には、本市が所有権を取得しておらず、登記簿上個人又は法人の所有となっている土地が相当数存在しています。</p> <p>この原因は、戦後の復興期に地元住民から要請に応え、工事の承諾を得るなどして道路整備を進めた一方で、所有権の移転手続が行われていない場合や市町村合併により引き継いだ市町村道の敷地に個人等の名義の土地がある場合などがあります。</p> <p>このような土地は、売買や相続の発生等に伴って市への照会や買取請求がされることによって判明することがあり、この場合においては、所有権移転の経緯や登記が行われていない原因を調査した上で、買取又は寄附により所有権移転を行っております。</p> <p>事業費の支出については、事案に応じて測量委託料、報償費及び用地取得費を支出します。</p>									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				道路法、不動産登記法			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	1,112	3,402	3,407	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	所有権移転登記	件	6	3	-	
	その他特定財源					筆	10	32	-	
	一般財源	1,112	3,402	3,407	②					
職員数（人）	0.2	0.2	0.2							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	18年度	
	①	1筆当りの処理日数	申出から本市への所有権移転登記完了までの1筆当りの処理日数の3カ年平均を指標としました。		日	14	12		14	
		[実処理日数 / 登記完了筆数]			()	()	目標			
②	[]				目標	目標	()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
こうした未処理土地は、守山区や緑区に多いが、いずれの区においても土地区画整理事業の施行が進むことによって対象となる土地が減少してきています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	道路法上の道路区域内にある土地で所有権移転登記の手続が未処理のまま、登記簿上本市の名義となっていない状況は、望ましくないため是正していく必要があります。							A
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)										A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	交通事故等防止協力者救慰金		390	予	会計	一般会計	01		
				算	款	市民経済費	06		
部門	交通		430	費	項	市民生活費	01		
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2	目	目	交通安全対策費	03		
作成部署	市民経済局地域振興部交通安全対策課	07 01 11	連絡先	972-3124					
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市民及び市の滞在者		交通事故等防止協力者に対して救慰金を支給し、その善意にむくいます。						
事業の内容	交通事故等により危険が及ぼうとしているときに、自らの危難もかえりみず、職務によらないで積極的に協力し、人命の救助に当たられた防止協力者に対して救慰金を支給します。なお、救慰金の贈呈及び金額等については、その都度、委員会を置き審議を経て決定します。								
	死亡の場合	150万円							
傷害の場合	2万～35万円								
開始年度	昭和 37 年度	根拠法令・要綱等		交通事故等防止協力者救慰金規則、名古屋市交通安全実施計画					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	196 頁		
事業費（千円）	0	0	1,500	個別計画	平成17年度名古屋市交通安全実施計画		107 頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	支給回数	回	0	0	—
	その他特定財源				②	支給額	円	0	0
	一般財源		1,500						
職員数（人）	0.0	0.0	0.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	支給回数	回数の多寡が直接成果とはいえませんが、一件でもあれば制度の趣旨が生かされたこととなります。		回	0	0	—	
		[_____]			目標 ()	目標 ()			
②	支給額	支給額の大小が直接成果とはいえませんが、一件でもあれば制度の趣旨が生かされたこととなります。		円	0	0	—		
	[_____]			目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
昭和37年に規則制定。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	平成2年以降、救慰金規則を適用した事案は発生していませんが、万一発生した場合にはその善意にむくいる市としての唯一の制度であり、今後とも必要なものといえます。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	交通安全対策の推進等		391	予	会	一般会計	01		
				算	計	市民経済費	06		
部 門	交通		430	費	項	市民生活費	01		
施 策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2	目	目	交通安全対策費	03		
作成部署	市民経済局地域振興部交通安全対策課	07 01 11	連絡先		972-3123				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	交通安全対策会議委員・幹事等 局・区・公所の安全運転管理者		交通事故状況を周知し、交通安全計画及び実施計画を策定し、着実に実行させ、交通事故の抑止につなげていきます。安全運転管理者講習を受講させます。						
事業の内容	名古屋市交通安全対策会議及び幹事会の開催と交通安全計画及び実施計画の策定・推進 安全運転管理者講習手数料の支払事務及び安全運転管理協議会費の納入事務								
開始年度	昭和 45 年度	根拠法令・要綱等		交通安全対策基本法、道路交通法、名古屋市交通安全対策会議条例					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	196 頁		
事業費（千円）	2,344	2,301	2,644	個別計画	平成17年度名古屋市交通安全実施計画		頁		
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標22年度
	地方債			①	実施計画の発行部数	冊	250	250	250
	その他特定財源				②	安全運転管理者講習人数	人	141	141
一般財源	2,344	2,301	2,644						
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	交通事故死者数 〔 _____ 〕	第8次の交通安全計画の目標として、年間死者数60人未満の抑止と事故件数・死傷者数の減少を掲げています。		人	16年 73 目 標 (80人以下)	17年 70 目 標 (80人以下)	60人未満	
②	〔 _____ 〕				目 標 (_____)	目 標 (_____)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
昭和46年に交通安全対策会議を置き、5年ごとに交通安全計画を、また、毎年、交通安全実施計画を策定し、施策を推進しています。 安全運転管理者に関する事務については、昭和45年の交通安全対策課発足以来、とりまとめを行っています。									
市評価								総合評価	
評 価	有 効 性	4	交通安全計画及び実施計画の策定は法律上に定められており、交通安全対策の推進上から重要な作業と考えます。 また、安全運転管理者講習も法律上に定められており、必要不可欠なものと考えています。					A	
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	不法占用物件是正対策（放置自動車）		392	予算 費目	会計 項目	一般会計	01				
部門	交通		430			緑政土木費	07				
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2			土木管理費	01				
作成部署	緑政土木局道路部道路管理課	12	01	05	連絡先	9 7 2 - 2 8 5 2					
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）							
	名古屋市が管理する道路上に、不法に放置された所有者不明の自動車等			放置自動車条例及び廃物認定基準、路上放置車処理規程に基づき撤去・処分し、道路の保全と交通の安全を図る。							
事業の内容	<p>①名古屋市が管理する道路上に不法に放置された自動車を発見した時は、条例に基づき警告書を貼り付ける。</p> <p>②各土木事務所より所轄警察署に、盗難等の犯罪履歴及び所有者の調査を依頼する。</p> <p>③所轄警察署からの回答に基づき、警察署で措置しない所有者不明の車両等を所定の手続きにより撤去・処理する。</p> <p>④条例施行にあわせ作成したPR用パンフレットを、関係行政機関・自動車関係団体などに配布。</p>										
開始年度	昭和 48 年度		根拠法令・要綱等		名古屋市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無				
事業費（千円）	16,817	17,718	19,140		個別計画			頁			
財源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度			
	地方債					① 路上放置 車両の処 理台数	台	1,076	969		
	その他特定財源	13,454	8,123					9,900			
	一般財源	3,363	9,595					9,240			
職員数（人）	5.6	5.6	5.6	②							
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度			
	①	撤去率	前年度末の放置台数と年度内の新規発見台数の和（A）と、市の撤去数と自主撤去数の和（B）との比較			%	82	85	85		
		$\left[\frac{\text{撤去台数 (B)}}{\text{発見台数 (A)}} \right]$	目標 (81)	目標 (83)							
②					目標 ()	目標 ()					
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等											
<p>放置自動車の撤去数は、平成15年度までは1500台程度で推移しておりましたが、平成17年1月の自動車リサイクル法施行、平成17年4月の名古屋市条例施行により減少傾向にあり、平成17年度は1000台を下回りました。しかし、発見台数は横ばい状態であり、今後とも継続して是正対策を進める必要があります。</p>											
市評価								総合評価			
評 価	有効性	4	交通の支障になるだけでなく生活環境にも大きな影響を及ぼす道路上の放置車両の撤去台数は、近年の法的整備による自主撤去の増加により減少傾向ですが、発見される放置車両数は横ばいであり、今後も早期発見・早期撤去に努める必要があります。					B			
	達成度	4									
	効率性	3									
行政評価委員会の外部評価								総合評価			
(この事業に対するコメントはありません。)								B			

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	側溝等の維持補修	393	予算	会計	一般会計	01			
			款		緑政土木費	07			
部門	交通	430	費		道路橋りょう費	02			
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	2	目		道路維持費	02			
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12		01	連絡先	972-2856			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	道路を利用する方 沿道に住まわれる方	安心・安全・快適に道路を利用していただくため、道路上の側溝などの機能を保持します。							
事業の内容	側溝修繕	側溝等の維持・機能確保するため、側溝及び側溝柵等の破損箇所の修繕を行います。							
	路面整形	砂利道の維持・機能確保のため、砂利道の路面整形及び砕石散布等を行います。							
	土留修繕	土留の維持・機能確保のため、道路土留の損壊箇所等の修繕を行います。							
	材料購入	側溝、土留等の修繕に必要なコンクリート製品などの材料の購入を行います。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等		道路法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無			
事業費（千円）	48,040	38,021	109,255	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債				①	道路側溝の総延長	km	9,283	9,299
	その他特定財源			②					
	一般財源	48,040	38,021		109,255				
職員数（人）	1.5	1.5	2.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	側溝整備・修繕に対する住民意見書の平均処理日数	側溝の損壊等箇所は早期の修繕を行い、常に安全で快適な施設として、機能を確保するため住民意見書の平均処理日数を指標とします。		日	27	23	23	
		[_____]			目標	(30)	(27)		
②	[_____]			目標	(_____)	(_____)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
昭和30年頃から整備を進めてきた道路側溝は、平成17年度には約9,300kmになっています。昭和40年代の高度成長期に整備された大量の道路側溝が老朽化してきてます。今後も、側溝の整備及び区画整理等の事業で移管されることから、道路側溝の延長は増加の傾向が続きます。側溝の破損状況により、基礎やブロックを再利用しコスト縮減に努めています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	道路側溝の損壊は、雨水の流出による陥没の原因になります。また、側溝の水たまりは、悪臭および蚊の発生源など市民生活の中で衛生環境において著しく不快感を与えます。このため、事業にあたっては老朽化した箇所を継続的に実施しています。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
本事業の有効性は認められますので、394「舗装道補修」、395「私道舗装」との連携を図り、効率化の向上について検討してください。									B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	舗装道補修	394	予算	会計	一般会計	01
			費	款	緑政土木費	07
部門	交通	430	目	項	道路橋りょう費	02
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	2	目	目	道路維持費	02
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12	01	08	連絡先	972-2856
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	道路を利用する方 沿道に住まわれる方	安心・安全・快適に道路を利用していただくため、道路の舗装の機能を保持します。				
事業の内容	舗装修繕	経年により、わだちぼれ・穴ぼこ及びひび割れ等に伴う、騒音・振動及び走行の支障などの被害を防止するため、切削オーバーレイ・舗装打換え及び目地補修等の舗装道補修工事を行います。				
	凍結防止	冬季の降雪等による路面凍結時に、凍結防止剤を散布し事故防止対策を行います。				
	調査委託	舗装道路の劣化状況を把握するための路面性状調査などの調査委託を行います。				
	材料購入	舗装道路の修繕に必要なアスファルト合材などの材料の購入を行います。				
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等		道路法	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無
事業費（千円）	2,072,719	2,577,369	2,260,179	掲載	個別計画	頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		
	地方債			①	管理道路の総舗装面積	単位
	その他特定財源					16年度
	一般財源	2,072,719	2,577,369	2,260,179		17年度
職員数（人）	9.0	9.0	9.0	②		目標年度
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度
	①	道路修繕に対する住民意見書の平均処理日数	舗装の損壊等箇所は早期の修繕を行い、常に安全で快適な施設として、機能を確保するため住民意見書の平均処理日数を指標とします。		日	26
		[_____]			目標	21
					(30)	(26)
					目標	目標
					(_____)	(_____)
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
昭和30年代始めの道路延長は約1,400kmでしたが、平成17年には約6,500kmになり約5倍になっています。また、昭和40年代の高度成長期に整備された大量の道路が更新時期を迎えています。今後も、都市計画道路の整備及び区画整理等の事業で移管されることから、管理道路の延長は増加の傾向が続きます。傷んだ舗装の状況により、補修工法などを選定し、コスト縮減に努めています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	道路は常に安全で快適な状態で供用しなければなりません。近年は車両の大型化等により舗装の劣化は過酷な状況ですが、道路は都市の発展と市民生活に大きく関与するなど大事な役目を担っています。したがって、舗装道路の補修については補修必要箇所を継続的に実施しています。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
本事業の有効性は認められますので、393「側溝等の維持補修」、395「私道舗装」との連携を図り、効率化の向上について検討してください。						B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	私道舗装		395	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通		430	項目	款	緑政土木費	07		
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2			道路橋りょう費	02		
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課		12	01	08	連絡先	9 7 2 - 2 8 5 7		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	私道を利用する方及び沿道住民			私道を利用する方及び沿道住民の生活環境改善のため、私道の舗装を行います。					
事業の内容	地域住民の日常生活に利用され、一般交通の用に供されているなど、一定の基準を満たす私道について名古屋市私道整備要綱に基づき私道の舗装を行う事業です。								
開始年度	昭和 49 年度		根拠法令・要綱等		名古屋市私道整備要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	12,288	4,998	3,742	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	舗装面積	m ²	1,300	784	—
	その他特定財源			②					
一般財源	12,288	4,998	3,742						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	私道の舗装面積 〔 _____ 〕	私道を利用する方及び沿道住民の生活環境を改善することから、舗装面積を指標とします。		m ²	1,300 目標 ()	784 目標 ()	—	
②	〔 _____ 〕				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
この事業は、昭和49年度から事業を開始し、30年近く経過していることから事業当初に整備した私道の舗装状況も老朽化が進んでいます。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	公共性を有する私道について整備を行っており、利用する方及び沿道住民の生活環境の改善に役立つ事業です。現地状況等を十分に審査して整備の可否を決定しています。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
本事業の有効性は認められますので、393「側溝等の維持補修」、394「舗装道補修」との連携を図り、効率化の向上について検討してください。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	交通安全施設維持管理		396	予算	会計	一般会計	01			
部門	交通		430	費	款	緑政土木費	07			
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2	目	目	道路橋りょう費	02			
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12	01	08	連絡先	972-2856	02			
事業の目的	対象（誰を・何を） 道路を利用する方 沿道に住まわれる方		意図（どういう状態にしたいのか） 安心・安全・快適に道路を利用していただくため、道路上に設置している交通安全施設の維持管理を行います。							
事業の内容	<p>交通安全施設とは防護柵、道路照明、立体横断施設（横断歩道橋、横断地下道及びこれらに付随するエレベータ、エスカレータ）など、交通安全に寄与する施設のことです。</p> <p>本事業は、これらの交通安全施設を常時良好な状態に保つため、各々の施設の修繕及び保守点検を行います。また、道路照明については点灯することが良好な状態であるので、これにかかる電気料の支払を行います。</p> <p>外郭団体への支出</p> <ul style="list-style-type: none"> *ガトウェイバスEV・ES保守点検 受託者 名古屋ガトウェイバス(株) H17決算額 22,524 千円 *大幸南広場管理業務 受託者 名古屋ガトウェイバス(株) H17決算額 10,776 千円 *駐車場案内システム維持 受託者 (財)名古屋都市整備公社 H17決算額 20,882 千円 									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等					道路法		
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	1,806,927	1,825,032	1,824,938	掲載	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 年度		
	地方債					① 道路照明	基	91,586	92,774	
	その他特定財源					②				
職員数（人）	11.3	11.3	11.3							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	街路灯修繕に対する住民意見書の平均処理率 〔 処理件数 / 要望等件数 〕	道路照明の損壊等箇所は早期の修繕を行い、常に安全で快適な施設として、機能を確保するため住民意見書の平均処理率を指標とします		%	99 目標 (100)	99 目標 (100)	100		
②	〔 _____ 〕				目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
<p>昭和30年頃から整備を進めてきた道路照明（街路灯）は、平成17年度には約93,000基になっています。</p> <p>昭和40年代の高度成長期に整備された横断歩道橋が老朽化してきてます。</p> <p>平成9年から道路の立体横断施設などにエレベータ・エスカレータが整備され、平成17年度にはエレベータ34基・エスカレータ21基になり、機械の保守点検及び監視業務等には、高額な維持管理費が必要になっています。</p> <p>照度が同等であってもワット数の小さなものを採用し、電気料金を下げるなど、コスト縮減に努めています。</p>										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	道路は常に安心・安全・快適な状態で供用しなければなりません。交通安全施設は市民の交通安全対策に大きく関与するなど大事な役目を担っています。したがって、交通安全施設を良好な状態で保持するため、施設の維持管理を継続的に実施していきます。					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
委託契約方法等の検討及び業務量に見合った委託料になっているかの検討は、常に必要です。								B		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路清掃等	397	予算費目	会計	一般会計	01
部門	交通	430	項目	款	緑政土木費	07
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	2	目	目	道路橋りょう費	02
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12	01	08	連絡先	972-2856
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	道路を利用する方 沿道に住まわれる方		安心・安全・快適に道路を利用していただくため、道路の清掃・除草などを行います。			
事業の内容	車道清掃	交通を快適にし、また沿道住民の生活環境を良好に保つため、機械で幹線道路の車道の清掃を行います。				
	歩道清掃	歩行者を快適にし、また沿道住民の生活環境を良好に保つため、人力で都心部の歩道の清掃を行います。				
	道路除草	道路の視界を確保し、また沿道住民の生活環境を良好に保つため、堤防道路・歩道・路肩の除草を行います。				
	残土処理	町美運動等で発生する側溝のしゅんせつ土を集積・処理します。				
	側溝しゅんせつ	側溝及び側溝ますの機能を保つため、それらに堆積した土砂等を取り除き処理します。				
	* 清掃および除草などは地域の方に協力していただいています。					
	市は幹線道路の車道、多くの人が集まる駅周辺の歩道の清掃および堤防道路などの除草を行っています。					
開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	道路法			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無
事業費（千円）	477,970	434,650	634,566	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		
	地方債			単位	16年度	17年度
	その他特定財源			①	車道清掃	k m
	一般財源	477,970	434,650		81,894	81,700
職員数（人）	0.7	0.7	0.7	②	道路除草	m ²
					655,117	689,666
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度
	①	車道の清掃延べ延長	道路清掃のうち、最も多額の費用を要する車道清掃の清掃延べ延長を指標とします。		k m	81,894
	[_____]			目標	81,700	
				()	()	
②	道路除草の面積	常に安全で快適な道路の利用ができるよう除草するものです。したがって、本市の除草面積を指標とします。		m ²	655,117	
	[_____]			目標	689,666	
				()	()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
平成元年のデザイン博覧会を契機に歩道清掃を開始しました。平成2年に道路管理の一元化に伴い、車道清掃が環境事業局から業務移管されました。平成3年に庄内川水系堤防と市道（堤防道路）との工作物管理協定を締結し、協定に基づき国管理の河川及び協定を準用して県管理の河川の堤防道路の路肩から1m部分は道路管理者（本市）が除草を行うことを明確にしました。清掃および除草などは市民や地域の方に協力していただくことを原則とし、要望等により路線および頻度の見直しを行い、有効性の向上に努めています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	道路のゴミは、人為的なゴミと自然発生するゴミとがあり、道路清掃を怠ると町が汚くなり道路を利用方に不快感を与えることとなります。また、除草も同様であり、事故等にも繋がる要因を持っていることから道路清掃及び道路除草は、地味な作業ですが大事な責務と考え、継続的に実施しています。			A
	達成度	—				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
他の関連事業（236「街路樹及び街園維持管理」など）との連携を検討してください。						B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路復旧工事		398	予	会計	一般会計		01	
				算	款	緑政土木費		07	
部門	交通		430	費	項	土木管理費		01	
施策	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成		2	目	目	道路復旧等事業費		02	
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12	01	08	連絡先	9 7 2 - 2 8 5 7			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	道路を占有する方（下水・水道・ガス事業者等）によって掘り返した道路			道路の構造保全及び機能回復を図り、道路を利用する方の安全性・快適性を確保します。					
事業の内容	<p>2つ以上の道路を占有する方が道路を掘削した場合、掘さく跡が輻輳するなどして大規模にわたり道路を復旧する必要が生じます。</p> <p>道路構造を保全し機能回復をはかり、また、道路を利用する方の安全性・快適性を確保するためには、道路管理者が道路を占有する方にかわって復旧することが必要です。このため、道路を掘削した道路を占有された方から復旧に係る費用を徴収して復旧工事を施行する事業です。</p>								
開始年度	昭和 36 年度		根拠法令・要綱等		道路法、名古屋市道路管理規則、道路掘削跡復旧工事施行要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	773,367	544,414	314,103	掲載	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	復旧面積	m ²	95,917	68,844	—
	その他特定財源	773,367	544,414	②					
	一般財源								
職員数（人）	4.0	4.0	3.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	道路復旧面積	道路を復旧する事業であることから、道路復旧面積を指標とします。		m ²	95,917	68,844	—	
		[_____]				目標 ()	目標 ()		
②	[_____]					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
道路を占有する方が、新規に埋設工事を行う管路工事等は減少してきましたが、経年埋設管対策等により管路の更新が必要な時期となり増加傾向にあります。このため、道路復旧事業もその影響を受けています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	道路の下には、生活に必要なライフラインが埋設されております。街の発展やライフラインの維持管理のために、どうしても道路の掘削が発生します。この事業は、掘り返し防止等のため工事を集約し良好な道路構造の確保かつ経済的な路面の補修に寄与できます。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
本事業の有効性は認められます。復旧にかかる時間の短縮を図るよう検討してください。								B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	駐車場案内システムの活用		399	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通		430	項目	住宅都市費		07		
施策	環境にやさしい交通体系の形成		3	目	都市計画費		01		
作成部署	住宅都市局都市計画部交通施設計画課		11	01	14	連絡先	972-2774		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	駐車場を利用しようとするドライバーと都心部の既存駐車場			道路交通の円滑化を図るため、既存駐車場の効率的な活用を図ります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場案内システム及び駐車情報システム（パソコン・携帯電話への駐車情報の提供）の維持管理（栄地区 約200ha、名古屋駅地区 約180ha） （財）名古屋都市整備公社に業務委託（・委託料 ・平成17年度決算額：60,378,746円） ・新規加入駐車場に対する案内板等の追加整備 ・維持管理負担金及び整備負担金の徴収 ・駐車情報システムのパソコン操作において、身体障害者、高齢者等が容易に情報入手することができるようにシステム処理を施しました。（アクセスビリティの向上） ・その他の事務（参加駐車場及び関係機関との調整など） 								
	開始年度							平成 3 年度	
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 150 頁			
事業費（千円）		53,794	60,379	62,149	個別計画	頁			
財源内訳	国・県支出金				事業の実績			単位	
	地方債				①	加入駐車場台数	台	16年度	
	その他特定財源	19,224	20,650	21,114				17年度	
一般財源	34,570	39,729	41,035	②	パソコン・携帯電話へのアクセス	件	34,700	50,000	目標22年度
職員数（人）	1.2	1.0	1.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	加入駐車場の収容台数に対する駐車台数の比率（利用率） 〔 $\frac{\text{加入駐車場の在車台数}}{\text{加入駐車場の収容台数}}$ 〕	システムが有効に機能すれば、駐車場の利用率が一様に向上するものと考えられます。		%	50 目標 (50)	50 目標 (50)	50	
	②	パソコン・携帯電話からのアクセス件数 〔 _____ 〕	駐車情報システムの活用状況を示す指針だと考えられます。		件/年	34,700 目標 ()	50,000 目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
社会の急速なIT化 →15・16年度に駐車情報提供の高度化社会実験（スマートパーキング）を実施しました。 16年度に東京都の外郭団体がスマートパーキングを盛り込んだシステムの運用を開始しました。 事業の改善点 →IT化対応として、15年度に駐車情報システムを整備し、共用開始しました。 障害者等への対応として、17年度に駐車情報システムアクセスビリティ向上策を実施しました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	これまでにも、既存駐車場の利用と道路交通の円滑化に寄与してきましたが、今後、道路交通法の改正により違法駐車対策がより厳しくなることから、これまで以上に駐車場案内システムの果たす役割が増すものと考えています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	道路調査等		400	予算費目	会計	一般会計	01		
				款		緑政土木費	07		
部門	交通		430	項目		道路橋りょう費	02		
施策	環境にやさしい交通体系の形成		3	目		道路橋りょう総務費	01		
作成部署	緑政土木局道路部道路建設課		12	01	09	連絡先	972-2864		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	道路の利用状況や整備手法などについて			利用状況に即した道路の整備や自然環境などに配慮した道路の整備を行います。					
事業の内容	<p>(1) 弥富相生山線の整備にあたり、専門家や市民と行政との協働の仕組みであるワーキングを開催し、環境に配慮した道路整備を進めておりますが、それに伴う専門有識者への報償金及びワーキングの活動の広報を行いました。</p> <p>(2) 道路法に基づき、国・都道府県及び政令指定都市などが行う全国的規模の調査となる道路交通センサスを実施しました。（約5年に1回実施）</p> <p>(3) 歩行者ITSの社会実験をITS世界会議、愛・地球博にあわせて行い、平成17年度に実験を終了しました。</p>								
	開始年度	平成	年度	根拠法令・要綱等					
	事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		有 149 頁	
事業費（千円）	32,143	111,581	31,900	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金		22,000	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	ワーキングの開催回数	回	12	10	6
	その他特定財源				②				
一般財源	32,143	89,581	31,900						
職員数（人）	2.5	2.0	1.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	$\left[\frac{\text{調査・検討提案件数}}{\text{ワーキングの開催回数}} \right]$	ワーキングを開催し、調査・検討する項目について話し合い、実施していきます。		件/回	7/12	8/10	7/6	
						目標 ()	目標 ()		
②	[_____]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
近年、道路整備においても自然環境に配慮した計画策定や事業実施が必要となっております。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	ワーキングなどの新しい手法を取り入れながら、効率的に事業の進捗を図ることにより、「名古屋新世紀計画2010」に位置付けられている自然環境等に配慮した道路の整備が可能となります。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
事業実施による成果を一層活用し、本事業の有効性の向上に努めてください。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	橋りょう維持	401	予算	会計	一般会計	01		
			款		緑政土木費	07		
部門	交通	430	費		道路橋りょう費	02		
施策	環境にやさしい交通体系の形成	3	目		橋りょう維持費	04		
作成部署	緑政土木局道路部橋梁課	12 01	11	連絡先	9 7 2 - 2 8 6 6			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市管理橋の利用者を対象とします。	利用者が安全で快適に利用できる状態を維持します。						
事業の内容	橋面舗装の補修や伸縮装置の取替等、比較的小規模な損傷を補修することから、橋りょう本体である桁や床版、下部工の比較的大規模な補修までを行っており、橋りょうを長期間健全な状態で利用できるよう努めています。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等	道路法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 143 頁		
事業費（千円）	354,105	443,373	392,522	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債							
	その他特定財源		13,250	②				
	一般財源	354,105	443,373					
職員数（人）	4.9	5.0	4.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	補修を実施した橋りょうの数	損傷が見つかり、補修を実施した橋りょうの数		橋	43	43	34
		[補修実施橋りょう数]				目標 ()	目標 ()	
②	[_____]				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
舗装材料や永久構造物と思われるコンクリートも、実際にはすこしづつ劣化が進行しており、長期に渡って橋りょうの健全な状態を保つには損傷箇所の早期対応が必要です。このため、平成15年に「橋りょう点検マニュアル」を作成し、損傷を早期発見早期対応することにより経費縮減に努めています。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	舗装や床版の損傷等を放置すれば、事故を引き起こしかねません。さらに、そのような小規模損傷から橋りょう本体への損傷へ進行してしまうと、多額な補修費用が必要となり、非常に不経済となります。このような理由により、本事業は非常に重要度の高いものであるといえます。					A
	達成度	—						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	橋りょう塗装	402	予算	会計	一般会計	01		
部 門	交通	430	費	款	緑政土木費	07		
施 策	環境にやさしい交通体系の形成	3	目	項	道路橋りょう費	02		
作成部署	緑政土木局道路部橋梁課	12		目	橋りょう維持費	04		
		01	11	連絡先	9 7 2 - 2 8 6 6			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	本市管理橋の利用者を対象とします。			橋りょうを長期にわたり、安全で快適に利用できる状態を維持するものです。				
事業の内容	鋼材の損傷原因である水を直接鋼材面に触れさせないように、橋りょうへの塗装を実施することは極めて重要であり、損傷状況を見て定期的に塗り替えていくことで、鋼橋の長寿命化を図ります。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				道路法	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
事業費（千円）	276,553	224,809	207,324	掲載	個別計画		頁	
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債					① 塗替実施橋りょう数	橋	18
	その他特定財源		12,150	②				
	一般財源	276,553	224,809			195,174		
職員数（人）	2.0	2.1	1.6					
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	鋼桁等の塗り替えを行った橋りょう数	塗装の更新時期を迎え、塗り替えを行った橋りょう数		橋	18	25	15
		[塗替実施橋りょう数]				目 標	目 標	
②	[_____]				目 標	目 標		
					()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
塗装は、塗り替えた時点から少しずつ確実に劣化していきます。更に劣化が進めば、鋼材自体が腐食していく事態となります。このことから、定期的に塗装の塗り替えを行うことが必要です。また、平成16年度から塗装の塗り替え間隔を長期確保できる塗料を使うことによりランニングコストを抑え、経費削減に努めています。								
市評価								総合評価
評 価	有効性	4	塗装劣化や腐食を放置すれば、鋼材の耐力不足が生じたり、床版コンクリートの劣化等をよび、塗装のみならず大規模な補修を必要とする事態へ発展してしまいます。このような理由により、本事業は非常に重要度の高いものであるといえます。					A
	達成度	—						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	自転車駐車場等の維持管理		403	予算	会計	一般会計	01		
				費	款	緑政土木費	07		
部門	交通		430	目	項	道路橋りょう費	02		
施策	環境にやさしい交通体系の形成		3	目	目	交通安全施設費	06		
作成部署	緑政土木局道路部自転車駐車対策室		12	01	12	連絡先	9 7 2 - 2 8 7 7		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	自転車利用者、歩行者等			自転車利用者に自転車駐車場を適正に利用していただき、放置を減少させることにより、歩行者等の安全な通行と良好な生活環境を守ります。					
事業の内容	市民が安全かつ快適に利用していただけるよう、自転車駐車場等の保守・点検・修繕等を行うとともに、駐車場内の整理及び駐車場利用者への指導啓発等を行っています。また、借地料や光熱費といった自転車駐車場等の維持に要する経費の支出も行っています。								
開始年度	昭和 51 年度		根拠法令・要綱等						
	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有	149 頁
事業費（千円）	447,392	389,017	337,295	掲載	個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金	88,640		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	無料自転車駐車場設置	駅	101	98	92
	その他特定財源				無料自転車	台	77,788	72,657	64,640
一般財源	358,752	389,017	337,295	②	駐車場収容	台			
職員数（人）	7.3	7.3	7.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	無料駅に駐車されている自転車等1台あたりにかかる維持管理経費	無料駅に駐車されている自転車等1台あたりにかかる維持管理経費を算出することで、無料自転車駐車場の効率的な維持管理がなされているかを示すもの。		円	3,601	3,134	2,867	
		$\left[\frac{\text{無料自転車駐車場の維持管理経費}}{\text{無料駅の駐車総台数}} \right]$				目標	目標		
②					目標	目標			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成17年度で約7万3千台の無料自転車駐車場の管理を行うとともに、放置自転車の撤去や街頭キャンペーン、啓発活動を行うなど、放置自転車対策を総合的に進めてきました。その結果、放置台数は昭和62年度の約6万4千台をピークに徐々に減少してきており、約3万4千台となっています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	3	無料の自転車駐車場は路上への放置状態を解消するのに一定の効果はある一方、新たな自転車利用を誘発する面があります。そこで、当面は地元住民が主体となった駐車場整理など地域との連携を推進することで、限られた予算の中で一層効果的な維持管理に努め、今後は適正な自転車利用の実現に有効な自転車駐車場の有料化への移行を図ります。						B
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	自転車等放置禁止区域の設定・管理		404	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通		430	項目	款	緑政土木費	07		
施策	環境にやさしい交通体系の形成		3	目	目	道路橋りょう費	02		
作成部署	緑政土木局道路部自転車駐車対策室	12	01	12	連絡先	972-2877	06		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	自転車利用者、歩行者等			自転車利用者に自転車駐車を適正に利用していただき、放置を減少させることにより、歩行者等の安全な通行と良好な生活環境を守ります。					
事業の内容	自転車駐車場の有料化にあわせて自転車等放置禁止区域（当該区域内の放置自転車を即時撤去することがせきる区域）を設定し、案内看板や路面表示などの設置を行います。放置禁止区域内において、自転車利用者に対して駐車指導や啓発活動を行うとともに、設置した案内看板の補修等を行います。								
開始年度	昭和 63 年度	根拠法令・要綱等		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		有 149 頁		
事業費（千円）	109,177	60,740	73,557	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	放置禁止区域数	箇所	76	77	80
	その他特定財源								
一般財源	109,177	60,740	73,557	②					
職員数（人）	4.6	3.6	4.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	$\frac{\text{放置禁止区域指定前の指定駅の放置台数}}{\text{現在の放置禁止区域指定駅放置台数の割合}}$	放置禁止区域の指定により放置自転車の継続的な抑制が図られていることを示します。		%	32 目標 ()	31 目標 ()	31	
②	[]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
自転車駐車場の有料化や各種の啓発活動などの放置自転車対策を総合的に進め、その中で放置自転車の即時撤去が可能となる放置禁止区域の設定については、平成17年度までに77箇所設定しました。その結果、放置台数は昭和62年度の約6万4千台をピークに毎年減少してきており、平成17年度では約3万4千台となっています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	放置禁止区域の設定は、放置自転車対策として有効ではありますが、利用者マナーの問題等もあって約3万4千台の放置自転車があります。そこで、今後は連続撤去や撤去時間帯を変えるなどの効果的な撤去活動を実施するとともに、秩序ある適正な自転車利用の実現に有効な自転車駐車場の有料化を実施し、放置自転車の削減を図っていきます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	自転車等の撤去・返還・処分		405	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	交通		430	項目	款	緑政土木費	07		
施策	環境にやさしい交通体系の形成		3	項目	目	道路橋りょう費	02		
作成部署	緑政土木局道路部自転車駐車対策室		12	01	12	連絡先	9 7 2 - 2 8 7 7		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	自転車利用者、歩行者等			自転車利用者に自転車駐車を適正に利用していただき、放置を減少させることにより、歩行者等の安全な通行と良好な生活環境を守ります。					
事業の内容	①道路上に放置されている自転車等を撤去し保管場所へ搬入し、 ②撤去自転車等を保管して所有者への返還業務を行い、 （返還手数料：自転車1,500円、原動機付自転車3,000円） ③引き取りに来なかった放置自転車等の処分（リサイクル及び廃棄）を行います。 なお、こうした業務を（財）名古屋市建設事業サービス財団に委託しています。								
	外郭団体への支出 財団法人名古屋市建設事業サービス財団（委託料 144,416千円 負担金補助 94,227千円）								
開始年度	昭和 63 年度		根拠法令・要綱等						
自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例									
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 85 頁	
事業費（千円）	240,837	238,643	236,799	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金	-----		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債	-----		①	撤去台数	台	75,575	79,108	78,000
	その他特定財源	46,802	47,031				53,615	目標	目標
	一般財源	194,035	191,612	183,184	②	リサイクル台数	台	19,141	15,634
職員数（人）	27.0	26.5	26.4	目標				目標	
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	駅周辺の自転車等放置台数	道路上に放置された放置自転車等を撤去することで、放置台数を削減します。		台	32,781	33,969	33,000	
		[_____]	目標	目標		()	()		
②	[_____]	目標	目標	()	()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
放置自転車等の撤去や各種の啓発活動などの放置自転車対策を総合的に進め、その中で放置自転車等の撤去については、平成17年度では約7万9千台の撤去を行いました。その結果、放置台数は昭和62年度の約6万4千台をピークに徐々に減少しており、平成17年度では約3万4千台となっています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	放置自転車等の撤去は、物理的に道路上の障害物を取り除いて歩行空間を確保するだけでなく、放置防止の啓発効果も高く、放置自転車対策として有効な手法のひとつです。今後は、例えば撤去スケジュールを調整し、連続して撤去を行うなど、一層効果的かつ効率的な撤去に努めます。						A
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
現在計画中の無料自転車駐車場の有料化を進めるとともに、有料自転車駐車場利用促進のための社会実験の結果をふまえた自転車等撤去保管手数料の改定について、検討を進めてください。									
									B